

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

特集 臨調＝行政改革と労働組合

II 臨調第一次答申(八一・七・一〇)をめぐる動き

2 第一次答申と労働組合の評価

第一次答申の特徴

臨調は、六月二二日、三部会の報告をまとめ、七月一〇日、この三つの部会報告の検討、修正を経て『行政改革に関する第一次答申』を内閣に提出した。三月の発足いらい四ヵ月たらずであった。

同答申は、「第1行政改革の理念と課題」、「第2緊急に取り組むべき改革の方策」、「第3今後の検討方針」の三部構成となっていたが、緊急にとりくむべき改革方策として、生活保護をのぞく補助金等の総枠(一割削減)設定、国民健保の国庫負担の地方負担の検討、年金の支給・開始年齢・保険料の引上げ、四〇人学級編成計画の凍結、公共事業費の前年同額以下への抑制、国家公務員の削減計画の強化(五年間五%)、公務員給与の抑制などを提示した。また、答申は、行政改革を「国の歩み」を変えるものと位置づけ、そのさしあたりの理念として「活力ある福祉社会の実現」「国際社会に対する貢献の増大」の二つを示しながら、緊急にとりくむべきとされた改革方策をその「突破口」だとのべ、注目された。

土光調査会会長は、答申後の記者会見で、「これまでは五七年度の予算編成に関係あるものを答申したのであり、これからいよいよ本格的な議論を進める」と抱負をのべるとともに正式決定をひかえていた五六年度生産者米価について「据えおくことを期待している」とのべた。

一方、政府は、七月一七日の閣議で第一次答申のとりあつかいを協議した結果、「最大限に尊重し、速やかに所要の施策を実施に移す」との研究と政府声明を発表した。

くい違いを見せた労働組合の評価

第二臨調第一次答申にたいし、答申の当日、労働界、財界は、それぞれ声明、見解、談話を発表した(労働組合各組織の見解は本年鑑一九八二年版二九〇・二九一ページ)。

同盟などで構成する行政改革推進国民運動会議は「大筋で評価できる」とし、「その実行を期すよう」強く求めたのにたいし、総評は答申の各論が「単なる財政節減策」に終わっていることを批判、とくに医療や文教、福祉などが犠牲にされる一方で防衛費が抑制の対象外にされていることを指摘し、「トータルでみて政治は改善されたとはいえない」と結論を下し、両組織の見解の違いをきわだたせた。同時に、総評見解は、答申の「総論および結論」について、国民的立場からの行財政改革という問題意識に支えられていると評価し、注目された。

他方、官公労では公務員共闘、公労協が人員削減・給与抑制を「不当な攻撃、暴挙」であるとして対決姿勢を鮮明にし、全官公も「反体制的官公労働運動によるモラルの低下」などへの対応を求めたが「一律削減は問題だ」とし、いずれも、答申の重点とされた定員削減の強行、給与抑制によって労働条件、労使関係への影響を直接うける労働組合として、総評、行革推進会議とはそれぞれ構

成・友誼団体でありながら、その対応のニュアンスはかなり異なった。

また、統一労組懇は、答申を、財界、大企業本位の立場を貫いた反動的なものだときびしい批判を提起した。

財界では、大槻日経連会長が答申の実行を強く要望、また、財界五団体代表による行革推進五人委員会も「答申の断行を強く要望する」という声明を発表、答申を高く評価し、その実行にともなう国民の一時的負担は「甘受すべきだ」とした。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---